

(別紙 2)

3. 助成対象事業の成果（結果）

【事業名】

SDGs 貢献企業支援事業（A事業①）

【目的〈課題認識、方向性、目標、事業実施計画等〉】

《事業実施の背景（現状、課題）》

■現状



2011 年 3 月、静岡県では「静岡県経済産業ビジョン」策定。

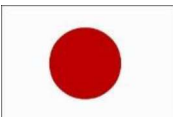


その後、静岡県を取り巻く社会経済情勢に劇的な変化が起こりはじめた。

- ・人手不足の顕在化(人口減少・少子高齢化) ・テクノロジーの急速な進展(AI・ロボット等)
- ・次世代自動車(EV)への世界的なシフト ・エネルギーを取り巻く環境の激変



2016 年 1 月、国連本部が持続可能な開発目標（SDGs）を発効。
17 の持続可能な目標と 169 のターゲットを設定。



2016 年 5 月、日本政府は安倍内閣総理大臣を本部長、全閣僚を構成員とする「SDGs 推進本部」を設置。



2018 年 3 月、静岡県の新ビジョン(総合計画)を着実に実施するための「基本構想 2018→2027」（以下、「基本構想」という。）を策定。
この「基本構想」の中で 8 つの政策と 25 の政策の柱を策定。

- | | |
|---------------------|--------------------|
| ① 命を守る安全な地域づくり | ⑤ 富をつくる産業の展開 |
| ② 安心して暮らせる医療・福祉の充実 | ⑥ 多彩なライフスタイルの提案 |
| ③ 子どもが健やかに学び育つ社会の形成 | ⑦ “ふじのくに”の魅力の向上と発信 |
| ④ 誰もが活躍できる社会の実現 | ⑧ 世界の人々との交流の拡大 |

上記 8 つの政策に基づく取組の推進が、SDGs の 17 の目標の達成につながると「基本構想」の中で示している。





2021年度末で最初の4年間の基本計画期間が終了したことから、2022年3月、新しい総合計画「静岡県の新ビジョン 後期アクションプラン」を策定。

この「後期アクションプラン」の中で12の政策と34の政策の柱を策定。

- | | |
|---------------------|------------------------|
| ① 命を守る安全な地域づくり | ⑦ 誰もが活躍できる社会の実現 |
| ② 安心して暮らせる医療・福祉の充実 | ⑧ 富をつくる産業の展開 |
| ③ デジタル社会の形成 | ⑨ 多彩なライフスタイルの提案 |
| ④ 環境と経済が両立した社会の形成 | ⑩ 地域の価値を高める交通ネットワークの実現 |
| ⑤ 子どもが健やかに学び育つ社会の形成 | ⑪ “ふじのくに”の魅力の向上と発信 |
| ⑥ “才色兼備”の人づくり | ⑫ 世界の人々との交流の拡大 |

上記12の政策に基づく取組の推進が、SDGsの17の目標の達成につながると「後期アクションプラン」の中で示している。

静岡県は2018年3月に策定した総合計画(2018→2027)において、SDGs達成に向け8つの政策を打ち出したことから、その政策を受け、公益財団法人静岡県産業振興財団では令和2年度に「SDGs貢献企業支援事業」を立ち上げた。

本事業は、静岡県内中小企業者等がSDGs達成に向け、地域資源の活用を始めとした新商品や新サービスの開発、販路開拓等に積極的に取り組み、静岡県内の地域課題を解決するための事業に対して助成金を交付するものであり、事業予算において、公益財団法人全国中小企業振興機関協会の中小企業地域資源活用等促進事業助成金を活用している。

また、事業実施にあたっては、静岡県内の中小企業支援機関へ本事業の情報提供を行い、静岡県の広報力も活用しながら、県内のSDGsに取り組む事業者の本事業を広く発信し、地域における経済活動(事業展開/新ビジネス創出等)の活性化につなげていく。

■課題

SDGs達成に向け、静岡県「後期アクションプラン」の12の政策を実現していくための具体的な方策



■課題解決に向けて

静岡県の12の政策を実現する役目を持つ静岡県産業振興財団の具体的な方策として、以下の事業を行うこととする。



令和2年4月からSDGs貢献企業支援事業を実施することにより、多くの中小企業等からSDGsへの関心を集め、当財団を含め支援機関からの働きかけにより、積極的にSDGs事業に取り組む中小企業等を増やし、静岡県の12の政策の実現に近づける。

■事業実施の目的



令和2年度から令和5年度までの4年間の事業実施により、持続可能な社会作りに繋がる中小企業者等の事業を静岡県内に最低でも20件以上採択し、採択事業がSDGsモデル事業として評価されるよう支援することを目的とする。

【成果（結果）〈実施事業の内容・実績、実施した結果生まれた新たな課題等〉】

■実施事業の内容・実績

【概要】

静岡県内で、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向け、地域資源の活用を始めとした新商品や新サービスの開発、販路開拓等に積極的に取り組み、静岡県内の地域課題を解決するための事業（事業対象期間内に開始を予定している事業も含む）に対し、助成金を交付した。

【交付対象者】

静岡県内に主たる事務所、事業所又は住所を有する中小企業者及び特定非営利活動法人。
（当該年度に創業する中小企業者及び特定非営利活動法人は除く）

【対象経費】

- 1) 新商品・新サービスの開発
原材料費、機器購入費、施設改修費、外注加工費
- 2) 販路開拓
会場借料、会場整備費、広告宣伝費
- 3) 共通経費 上記 1) と 2) に係る共通経費
委託費、専門家謝金、専門家旅費、調査研究費、その他（使途が特定できる経費）

【助成率及び助成限度額】

助成率は対象経費の 3 分の 2 以内とし、助成限度額は 200 万円（税抜き）

【事業の広報（募集に係る広報を含む。）】

当財団ホームページでの告知、当財団発行のメールマガジンによる配信、静岡県内中小企業支援機関へのダイレクトメールや当財団主催のセミナー、他支援機関主催のセミナー等で募集チラシを配布。

【交付決定の方法・評価基準】

書面審査及び書面審査通過者に対する外部審査員を含めた審査委員会でのプレゼン審査において、次に掲げる 5 項目について審査。

- (1) 事業として成り立つか（儲かる事業となるか）
- (2) 予算の妥当性
- (3) 事業遂行能力・執行方法の妥当性
- (4) SDGs 普及に向けての貢献度
- (5) 経営状況の堅実性

外部審査員を含めた審査委員 5 名により、上記 (1) から (5) を 5 点満点で評価し、総計点数の高い順に、補助事業予算枠 1,000 万円の範囲の中で交付決定した。

【交付決定事業者数】

21 事業者 ※4 年間合計

【交付確定事業者数】

21 事業者 ※4 年間合計

■新たな課題

助成金交付事業において脱炭素化への取組が重要な要素となっている。しかし、現行の助成金交付事業においては、SDGs の 17 の目標の何れかに関わる事業を対象としているため、補助対象事業が広範囲にわたり、脱炭素化を目的とした事業に対する十分な補助ができていない。



補助対象事業を脱炭素化の取組に限定した助成金交付事業を実施する。

【評価〈目標の達成度〉、数値の検証等】

■成果目標に対する実績

目 標	達成状況	内 容
1 年で 5 件以上×4 年＝20 件以上の事業を創出する。	○	採択件数：21 件、事業化達成件数：14 件 【令和2年度】採択件数：6 件 うち、事業化達成件数：5 件 【令和3年度】採択件数：5 件 うち、事業化達成件数：4 件 【令和4年度】採択件数：5 件 うち、事業化達成件数：3 件 【令和5年度】採択件数：5 件 うち、事業化達成件数：2 件
SDGs 目標達成に向けて、当財団専門家派遣制度の活用を促す。	○	活用件数：2 件 【令和2年度】2 件
県経営革新計画承認に向け、4 年間で10 件以上の申請と経営革新補助金の採択を目指し、SDGs 関連の新製品開発や既存製品での販促活動に活かす。	△	県経営革新計画承認件数：6 件 【令和2年度】3 件 【令和3年度】3 件 経営革新補助金採択件数：1 件 【令和2年度】1 件

■波及効果

① 住みやすく、働きやすい地域づくりを形成する。

- ・食品製造、化成品製造、家具製造、食品販売、土木・建築工事、解体工事、造園工事、卸売り、観光案内サービス、など幅広い業種において、SDGs 活動に取り組む事業者を創出した。
- ・採択事業者は県内東部・中部・西部の各地域に広く所在しており、県内各所でSDGs 事業を展開したことにより、県内広域での活性化につながった。

② 雇用の創出

- ◆(有)船越造園（補助事業名「企業のSDGs 貢献を支援する「やさしい草とりサービス」」
障がい者支援施設と連携した草とりサービスのプラットフォームを構築し、障がい者の就労支援という社会貢献活動に取り組んだ。

（R6.2.15 時点の作業登録者数：18,641 人/目標 200,000 人）

③ 自発的にSDGs 事業を行う企業の増加

採択事業者による事業成果報告会の開催及び産業財団 HP 上での成果報告書の公開を通じて、SDGs 事業の好事例を広く情報発信することができた。

④ 三方良し（売り手と買い手共に満足し社会貢献もできる）の良い事業となり企業評価が高まる。

- ◆(株)季咲亭（補助事業名「放置竹林の若竹を漬物として加工」）

静岡市をはじめとする県内の竹林で収穫した幼竹を使用した発酵食品「静岡めんま」を製造・販売することにより、地域の課題である放置竹林対策の一助とするなど、「食べること」を通じSDGs の理念をわかりやすく伝える活動に取り組んだ。

- ◆(株)大井川茶園（補助事業名「SDGs に対応した緑茶流通のセレンディピティ事業」）

国産材を使用した紙製円柱容器「カートカン」の緑茶飲料を開発・販売することによ

り、国内の森林育成や脱プラスチックに貢献したほか、国連世界食糧計画(WFP)のレッドカップキャンペーンに賛同し、売り上げの一部を途上国の学校給食支援活動に寄付した。

【今後の進め方〈波及効果を含めて〉をどうするのか】

前述の新たな課題に対応するため、脱炭素化を目的とした事業（SDGsへの貢献や環境への配慮を主眼とした製品や新手法の開発、販路開拓等）を補助対象事業とした助成金交付事業を実施する。

また、SDGs貢献企業支援事業の補助事業者に対しては、専門家派遣による販売手法や売上計画作成等の助言、研究開発や販路開拓に係る補助金の活用促進、当財団HPやメルマガによる製品情報の発信等、他の支援機関との連携を図りながら当財団の支援メニューによる多角的なサポートを行っていく。

以 上